

# 中東

## MENAのセキュリティリスクは？

ジェトロ海外調査部中東アフリカ課長 常味 高志

中東・北アフリカ (MENA) は成長を遂げつつある新興市場であり、ビジネス活動の拠点として注目を集める。この地域でビジネスを展開する上で避けて通ることのできないのが、セキュリティリスクへの備えだ。信頼できる情報やネットワークを持ち、ビジネス環境を多角的に評価することがリスク軽減につながる。

### 注目される MENA ビジネス

東はイランから西はモロッコまで、北はトルコから南はスーダンまで——20カ国超から成る MENA。当面は産油国や地域拠点国が、この地域におけるビジネスの軸になろう。

世界最大の産油国サウジアラビアでは、石油産業にとどまらず、旺盛な消費がビジネスを喚起する。日系企業の進出が目覚ましいトルコでは、日トルコ EPA (経済連携協定) 協議の進展が注目される。2015年11月には G20 サミットが南西部のアンタルヤで開催される。8,000万の人口を擁する産油国イランは、13年末以降、核をめぐる協議が進展し、世界中の企業が同国に対する経済制裁の解除を待つ。いわゆる“アラブの春”を契機に悪化が顕在化したエジプト経済も、現政権による経済のかじ取りは評価されている。15年3月に開催したエジプト経済開発会合には、湾岸・欧米を中心に世界各国からビジネス関係者が集まった。初日だけでも52カ国1,500人の代表団の参加があったと報じられている。マグレブ地域では、モロッコはアラブの春の影響が非常に少ない国として知られる。日系企業の進出も約40社ある。小国チュニジアでも、積極的に投資フォーラムを開催しており、多くの欧州・中東・アフリカの関係者が集う。

このようにビジネスの可能性が期待される。だが MENA でのビジネスリスクが小さいとはいえない。

14年は過激派武装集団 (ISIL) の台頭が、地域全体に大きな衝撃を与えた。エボラ出血熱や MARS (中東呼吸器症候群) などの感染症も気になるところだ。日系企業の中には、ビジネス活動を一部見送らざるを得ない企業もあった。セキュリティリスクをより注視し、適切に対処する必要性が一層高まった。

### セキュリティリスクの理解と情報収集を

MENA におけるセキュリティリスクといえば、テロや戦争がまず連想される。事実、14年6月以降は ISIL によるシリア・イラク両国内での武力制圧地域の広がり、それ以前はイランの核問題とホルムズ海峡の封鎖可能性が最大のリスク要因だった。イランは15年7月14日に核協議の最終合意に達し、ますます世界の注目を集める。今後はサウジアラビアやイスラエルとの関係悪化が気になるところだ。パレスチナ問題は依然として未解決のままであり、最近ではサウジアラビアとイエメンとの情勢悪化も大きな懸念材料となっている。

他方、石油・ガス関連施設、発電所、造水施設、ダム、鉄道、空港、港湾といった個別の重要インフラや、ソフト・ターゲットといわれるショッピングモールのような一般施設へのテロもあり得る。こうしたテロは、企業活動、国際物流、駐在員を含め市民生活に大きな影響を及ぼす。15年1月に起きたパリの「シャルリー・エブド」襲撃事件や、預言者ムハンマドを中傷するビデオを契機とする抗議行動の広がり、宗教問題の根深さを再認識させた。治安情勢が不透明な国々では、誘拐・襲撃事件もしばしば報告されている。

13年4月、イランのブシェール原子力発電所の近くでマグニチュード6.3の地震が発生した。万一ペルシャ湾が放射性物質によって汚染されたとなれば、近

隣諸国は飲料・生活用水の確保で大混乱となろう。西アフリカでは14年、エボラ出血熱が大流行し、一時期、中東への感染拡散が懸念された。

リスクを回避する手段として、民間のセキュリティー会社による中東・北アフリカ地域のセキュリティー関連情報サービスを利用するのも一法だろう。域内各国でどんな事案が発生したか、毎日eメールで情報が送られてくる。抗議行動、爆弾の発見といった情報は、「Google Earth」<sup>注</sup>の位置情報を伴い、アラート・レベルが評価されて伝達される。欧米の大使館がどのような警告を発しているか、渡航時に注意すべき事項は何か、さらにはガザからのロケット弾発射の警報音を聞いたなら1分以内に建物の構造上堅固な地点に避難し、そこに10分間とどまれ——といった詳細かつ具体的なものもある。年間1,000通にも及ぶ情報の中には、今後のリスク要因を注意喚起する情報も含まれる。

13年1月、天然ガスパラントで「イナメナス人質拘束事件」が発生したアルジェリアでは、15年から20年にかけて石油・ガス分野に1,000億ドル相当が投資されるという。その半面、外国投資とエネルギー関連施設を防備するために3,000人規模の軍隊を動員したという情報もある。ビジネス機会とセキュリティーリスクが同時に存在することを忘れてはならない。

こうした事態の拡大を予感させる事案や、ある国で生じたのと同じ事案が別の国で発生する可能性に着目すれば、ある程度のリスクは避けることができる。アラート意識を高めることで不要・不急の出張を控え、可能な限り米国、英国、フランスが関与する象徴的な事業には関わらない、関連の建物に近づかない、といった対策を講じることもできる。

空港では、荷物検査を手早く済ませるよう事前に準備して臨むなどの心掛けも大事だ。そして検査が済んだらできるだけ早く安全なエリアに移動する。ホテルのロビーでうろうろしない。知らない人に話しかけられても、日本人であることを悟られないようにする。中東では、一般に日本人の美徳・価値観・行動規範には敬意が払われる。だが、日の丸をこれ見よがしに掲げたり、社員証をつけたり、不用意に政治的な発言をしない——などを徹底させることは言うまでもない。

15年2月、カタールのタミーム首長が訪日し、さまざまなビジネス協力案件が前へ進んだ。中東では

「国づくり」「人づくり」に向け、日本の協力に対する強い期待感がある。「国づくり」「人づくり」への貢献を通じて相手国との信頼関係を醸成すれば、企業ベースでもさまざまな情報が入ってくるようになる。これら情報を企業・政府間で横断的に共有することが、結果として日本企業全体としてのセキュリティーリスク回避にも役立つのではないか。

## リスクに対する心得

MENAのリスクと向き合うための心得は——。

- ① 情報感度を高める。
- ② ビジネス環境を多角的に評価する。
- ③ イスラム教に対する理解を深める。
- ④ 現地スタッフや地元コミュニティとの良好な関係を構築する。いざという時、これが命綱となり得る（前出の「イナメナス人質拘束事件」で難を逃れた人の中には、現地スタッフの協力によって頭にターバンを巻き、ネックウオーマーで顔を隠し、アルジェリア人に紛れて脱出した人もいた）。
- ⑤ 政治・宗教面では極力中立の立場を貫け。米国や旧宗主国の英国・フランスは、域内に高度なネットワークを有するが、政治的、宗教的に必ずしも中立ではなく、その意味で攻撃のターゲットになりやすい。MENAは一般に日本人に対し友好的だが、最近の人質事件の影響もあるので油断は禁物。
- ⑥ 状況の変化に柔軟に対応する。当初の想定・計画どおりにビジネスが進むことは、まずないと思つて間違いない。
- ⑦ 自助・共助の精神が最後のよりどころとなる。

想定されるリスクを一般論として捉えるか、自分自身の問題として捉えるかによって、対処の仕方は異なる。専門家の見解を聞くにしても、本社の判断を仰ぐにしても、結局のところ、現場では自助の精神が不可欠である。「天は自ら助くる者を助く」というわけだ。

ビジネスの現場で現地パートナーから入手する情報には、第一級の価値を含むものが多い。これを活用しない手はない。またそうした情報を、在外公館、商工会議所、さらにはセミナーなどの場で、積極的に共有していくことが重要である。

JS

注：世界の衛星・航空写真を閲覧できるアプリケーション。